

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 高倉幹郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 高倉幹郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	14,123	14,455	12,593	11,081	12,243
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,296	1,234	320	619	504
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	702	966	0	2,492	96
包括利益 (百万円)					173
純資産額 (百万円)	20,977	20,128	18,990	16,478	16,196
総資産額 (百万円)	31,801	29,858	29,188	28,720	27,545
1株当たり純資産額 (円)	781.31	749.89	707.66	614.13	603.69
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	26.14	35.99	0.01	92.88	3.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.0	67.4	65.1	57.4	58.8
自己資本利益率 (%)	3.3	4.7	0.0	14.1	0.6
株価収益率 (倍)	20.1	9.7	28,000.0	1.9	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,580	2,305	1,151	438	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,097	2,901	2,253	2,158	312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	270	1,026	1,079	1,827	1,245
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,572	2,006	1,910	2,032	2,877
従業員数 (名)	716	732	733	667	658

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	12,324	12,620	11,380	10,026	10,996
経常利益又は経常損失 (百万円)	974	554	385	848	362
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	607	584	146	2,554	61
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758
純資産額 (百万円)	20,043	18,895	18,022	15,464	15,229
総資産額 (百万円)	30,415	28,064	27,919	27,264	26,192
1株当たり純資産額 (円)	746.52	703.93	671.58	576.35	567.66
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	8.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	22.64	21.76	5.44	95.20	2.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	67.3	64.6	56.7	58.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.0	0.8	15.3	0.4
株価収益率 (倍)	23.2	16.0	51.5	1.8	70.3
配当性向 (%)	35.3	46.0	147.1	4.2	174.8
従業員数 (名)	572	580	590	540	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

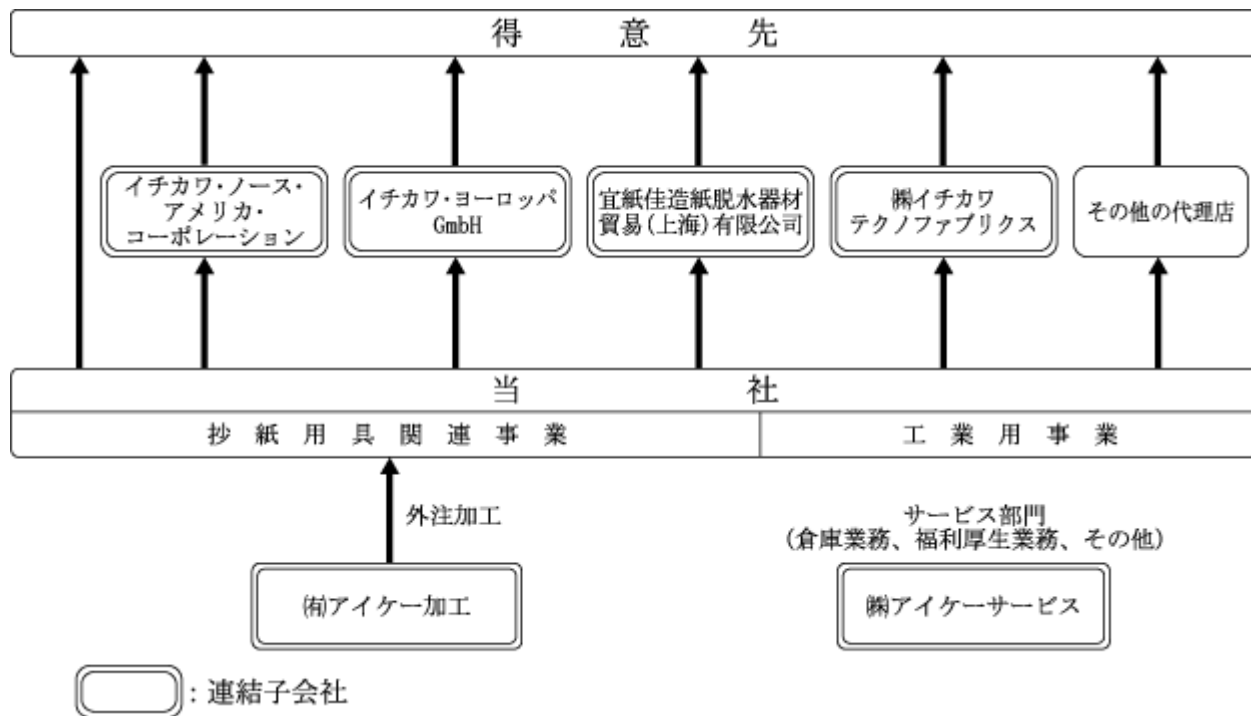
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入。取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州 ロズウェル市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパGmbH(注)2	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4 イチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	1,748,434千円
	経常利益	179,634千円
	当期純利益	123,927千円
	純資産額	461,231千円
	総資産額	835,813千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業	日本	559
	北米	10
	欧州	7
	中国	8
工業用事業		35
全社(共通)		39
合計		658

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
531	37.8	17.5	5,369

セグメントの名称	従業員数(名)
抄紙用具関連事業(日本)	472
工業用事業	20
全社(共通)	39
合計	531

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

平成23年3月31日現在の当社グループの組合員は502名で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に回復の兆しが見られましたものの、失業率が高水準で推移し、円高基調が継続するなど依然として厳しいまま推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は下げ止まりつつありましたが、今回の大震災により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,243百万円（前期比10.5%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え徹底的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は658百万円（前期は連結営業損失656百万円）、連結経常利益は504百万円（前期は連結経常損失619百万円）となりました。また、東日本大震災による損失、投資有価証券評価損及び減損損失等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は96百万円（前期は当期純損失2,492百万円）となりました。

なお、今回の大震災により当社の事業所が被災いたしました。全社を挙げて早期復旧に取り組んだことにより、速やかに生産活動を再開することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境の中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,581百万円（前期比15.7%増）、営業利益は2,073百万円（前期比87.8%増）となりました。

(北米)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は907百万円（前期比1.7%増）、営業利益は21百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,748百万円（前期比4.2%増）、営業利益は179百万円（前期比42.7%増）となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は325百万円（前期比28.9%減）、営業利益は42百万円（前期比21.7%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに販売数量が増加し、売上高は680百万円（前期比6.8%増）、営業損失は15百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、2,877百万円（前年度末比41.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とする収入1,526百万円、たな卸資産の減少による収入383百万円などにより2,432百万円の収入（前期比1,993百万円の収入増）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産能力増強を目的とする有形固定資産の取得による支出307百万円などにより312百万円の支出（前期比1,845百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバック取引による収入1,469百万円がある一方、短期借入金の減少による支出2,049百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出296百万円、長期借入金の返済による支出260百万円などにより1,245百万円の支出（前期は1,827百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	7,144,051	+2.9
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		582,007	2.9
合計		7,726,058	+2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	9,201,582	+ 25.7	3,264,601	+ 23.3
	北米	957,353	+ 12.4	1,197,270	+ 4.4
	欧州	2,102,374	+ 48.8	1,131,777	+ 45.5
	中国	298,360	27.5	59,523	31.4
工業用事業		507,780	11.5	222,263	43.2
合計		13,067,451	+ 23.6	5,875,436	+ 16.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,581,564	+ 15.7
	北米	907,223	+ 1.7
	欧州	1,748,434	+ 4.2
	中国	325,593	28.9
工業用事業		680,990	+ 6.8
合計		12,243,807	+ 10.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は、これまで経験したことのない極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われま。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成22年度を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」および「経営目標」を次のとおり定めております。

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円(2012年度)

(2) 総資産利益率(ROA)：3%

(3) 株価純資産倍率(PBR)：1倍

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprise 2012”」(略称：“NE-12”)とし、全社的に展開しております。

“NE-12”の推進により、新製品開発力、生産技術力の強化を図るとともに新製品の積極的な拡販活動を行い、併せて人的資源の育成に注力し国際競争力を高めることで、業績の回復に努め、企業価値の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末日において当社が判断したものです。

紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

原料

当社グループの主要原料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度39.3%、当連結会計年度は39.2%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

金利

当社グループは、平成23年3月末時点で、5,680百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に

上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

株価

当社グループは、平成23年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を2,475百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では301百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害を受けた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発および技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、新素材の応用、新樹脂、新加工法の開発および基盤技術開発を主体に行っております。

なお、当社の研究開発費は、そのほとんどがセグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は387百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し10.5%増加し12,243百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に対し10.8%増加し7,448百万円となりました。また、海外売上高は前連結会計年度に対し10.0%増加し4,795百万円となり、海外売上高の比率は39.2%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加及び減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に対し42百万円増加し8,204百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、徹底的なコスト削減対策などにより、前連結会計年度に対して195百万円減少し3,380百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し83百万円減少し124百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し107百万円増加し277百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、災害による損失、投資有価証券評価損及び減損損失等の計上により、前連結会計年度に対し9百万円増加し521百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に対し2,588百万円増加し96百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に対して96.46円増加し3.59円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,175百万円減少し27,545百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が307百万円減少する一方、現金及び預金が844百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ497百万円増加し10,170百万円となりました。固定資産は、リース資産が1,105百万円増加する一方、建設仮勘定が1,249百万円、機械装置及び運搬具が503百万円、建物及び構築物が438百万円、投資有価証券が405百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し17,375百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し11,349百万円となりました。流動負債は、災害損失引当金233百万円を計上した一方、短期借入金が2,083百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,612百万円減少し4,200百万円となりました。固定負債は、長期借入金が260百万円、繰延税金負債が164百万円それぞれ減少する一方、リース債務が1,029百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し7,148百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し16,196百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が188百万円、為替換算調整勘定が81百万円それぞれ減少したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し1.7%減少し603.69円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から58.8%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,993百万円の収入増、投資活動によるキャッシュ・フローは1,845百万円の支出減となり、財務活動によるキャッシュ・フローは3,073百万円の支出増となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ722百万円収入増の844百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額365百万円を実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、抄紙用具関連事業において、柏工場の大型設備投資を中心に品質向上対策、生産性向上対策等を目的として総額で329百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	ニードル 設備 仕上設備	2,579,974	709,943	188,118 (55,203)	2,903,267	125,864	6,507,169	274
岩間工場 (茨城県笠間市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	4,686,395	942,251	1,655,709 (71,779)	5,698	53,018	7,343,072	195
開発研究所 (茨城県笠間市)	全社業務	研究開発 設備	489,191	4,444	44,090 (34,352)		22,229	559,956	26
本社 (東京都文京区)	全社業務	その他設 備	163,668	9,994	8,192 (2,072)	3,749	23,365	208,969	36

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イ チカワテ クノファ ブリクス (注)2	本社 (東京都 文京区)	工業用 事業				()				6
(有)アイ ケー加工 (注)3	本社 (茨城県 笠間市)	抄紙用 具関連 事業 工業用 事業				()				61
(株)アイ ケーサー ビス (注)4	本社 (千葉県 柏市)	抄紙用 具関連 事業 工業用 事業				()				35

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	本社 (アメリカジョージア州ローズウェル市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	車両及びOA機器		4,011	()		14,366	18,378	10
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツデュッセルドルフ市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	什器備品			()		8,371	8,371	7
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	OA機器			()		4,985	4,985	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

- 2 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は1,560千円です。
- 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は15,485千円です。
- 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は2,220千円です。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。
提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都文京区)	全社業務	ホストコンピュータ及びその周辺機器	1式	平成19年4月1日 ~ 平成28年5月30日	32,811	81,063

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	1,150,000	29,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	27	20	45	25	2	2,256	2,375	
所有株式数(単元)	0	5,816	174	8,885	1,174	4	13,587	29,640	195,758
所有株式数の割合(%)	0.00	19.62	0.59	29.98	3.96	0.01	45.84	100.00	

(注) 自己株式3,006,769株は、「個人その他」に3,006単元及び「単元未満株式の状況」に769株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	2,858	9.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	1,325	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,258	4.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	759	2.54
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.53
東方興業株式会社	千葉市中央区栄町39-10	425	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	406	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2丁目27-2	387	1.29
計		11,845	39.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 406千株

2 当社の自己株式(3,006千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.07%)は、上記の表には含まれていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,634,000	26,634	同上
単元未満株式	普通株式 195,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式769株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,006,000		3,006,000	10.07
計		3,006,000		3,006,000	10.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,962	785
当期間における取得自己株式	20	3

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	1,879	292		
保有自己株式数	3,006,769		3,006,789	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第87期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	107	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	550	525	374	305	190
最低(円)	430	325	216	142	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	139	144	161	182	180	176
最低(円)	120	125	138	155	168	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		蛭間 良 右	昭和19年3月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 技術企画部長兼第三技術部長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 兼常務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長兼執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	52
取締役	営業管掌	東 陽 一	昭和23年6月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 海外営業部長 平成15年6月 執行役員海外営業部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役海外本部長兼海外営業部長 兼イチカワ・ノース・アメリカ・ コーポレーション社長兼執行役員 平成19年4月 取締役海外管掌兼海外営業部長兼 執行役員 平成20年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役営業管掌兼常務執行役員就 任 平成21年4月 取締役営業・技術管掌兼常務執行 役員 平成22年6月 取締役営業管掌兼常務執行役員 (現)	(注)2	29
取締役	企画・総務管 掌	牛 尾 雅 孝	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成15年6月 株式会社イーネット常勤監査役 平成16年4月 当社入社 企画本部部長 平成16年6月 執行役員マーケティング部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役営業本部長兼執行役員 平成19年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年4月 取締役企画・総務管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役企画・総務管掌兼常務執行 役員就任(現)	(注)2	33
取締役	技術管掌	矢 崎 高 雄	昭和17年6月21日生	昭和41年4月 市川毛織株式会社入社 昭和45年12月 三菱油化株式会社入社 平成14年8月 日本化学キューエイ株式会社入社 平成18年6月 当社入社 平成20年4月 開発研究所長 平成22年6月 品質・技術管掌兼開発研究所長 平成22年6月 取締役品質・技術管掌兼開発研究 所長兼常務執行役員 平成23年6月 取締役技術管掌兼常務執行役員 (現)	(注)2	5
常勤監査役		高 田 悟	昭和27年12月23日生	平成4年4月 当社入社 平成13年6月 情報システム部長 平成18年4月 総務部長 平成20年4月 総務部部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年9月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 株式会社エム・ディ・エム監査役 当社監査役(非常勤)就任(現) 株式会社マクロミル監査役(現)	(注)3	13
監査役		鈴木 充	昭和25年11月24日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年8月 平成16年3月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行入行 同行経営企画室付企画調査役 株式会社みずほ銀行経営企画部付 参事役 同行業務監査部副部長 みずほオペレーションサービス株 式会社専務取締役 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注)4	2
計							148

- (注) 1 監査役野崎 晃、鈴木 充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役高田 悟及び野崎 晃の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役鈴木 充の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役野崎 晃は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 6 執行役員12名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の9名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	海外営業部長 兼イチカワ・ ノース・アメリ カ・コーポ レーション社 長兼宜紙佳造 紙脱水器材貿 易(上海)有 限公司総経理	吉羽 令一	昭和26年10月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	当社入社 海外営業部長 イチカワ・ノース・アメリカ・ コーポレーション社長兼イチカワ ・ヨーロッパGmbH社長 執行役員イチカワ・ノース・アメリ カ・コーポレーション社長 執行役員岩間工場長 執行役員海外営業部長 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造 紙脱水器材貿易(上海)有限公司 総経理 執行役員海外営業部長兼イチカワ ・ノース・アメリカ・コーポ レーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材 貿易(上海)有限公司総経理 (現)	(注)7	19
執行役員	人事部長	小沢 歳男	昭和25年9月11日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 経営企画室部長 企画部長 執行役員企画室長 執行役員企画部長兼内部監査室長 執行役員人事部長(現)	(注)7	19
執行役員	総務部長	高倉 幹郎	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 第一営業部長 総務部長 営業部部長 執行役員営業部部長 執行役員営業管理部長兼営業部部 長 執行役員営業部長 執行役員総務部長(現)	(注)7	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	営業 管理部長	村松伸一	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社、総務部部長 総務部長 執行役員総務部長 執行役員営業管理部長(現)	(注)7	12
執行役員	生産 技術部長	染谷恒	昭和29年7月23日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 フエルト技術部長 執行役員フエルト技術部長 執行役員技術部長 執行役員生産技術部長(現)	(注)7	10
執行役員	柏工場長	伊藤和	昭和26年11月24日生	昭和52年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 柏工場製造部長 柏工場長 執行役員柏工場長(現)	(注)7	10
執行役員	岩間工場長	佐藤和光	昭和27年3月10日生	昭和49年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 岩間工場製造部長兼保全課長 岩間工場長 執行役員岩間工場長(現)	(注)7	8
執行役員	開発 研究所長	伊藤嘉章	昭和31年2月6日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 開発研究所副所長 開発研究一部長兼開発研究所副所長 執行役員開発研究所長(現)	(注)7	1
執行役員	営業部長	安藤嘉則	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 営業部部長 執行役員営業部長(現)	(注)7	2
計							99

7 執行役員の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

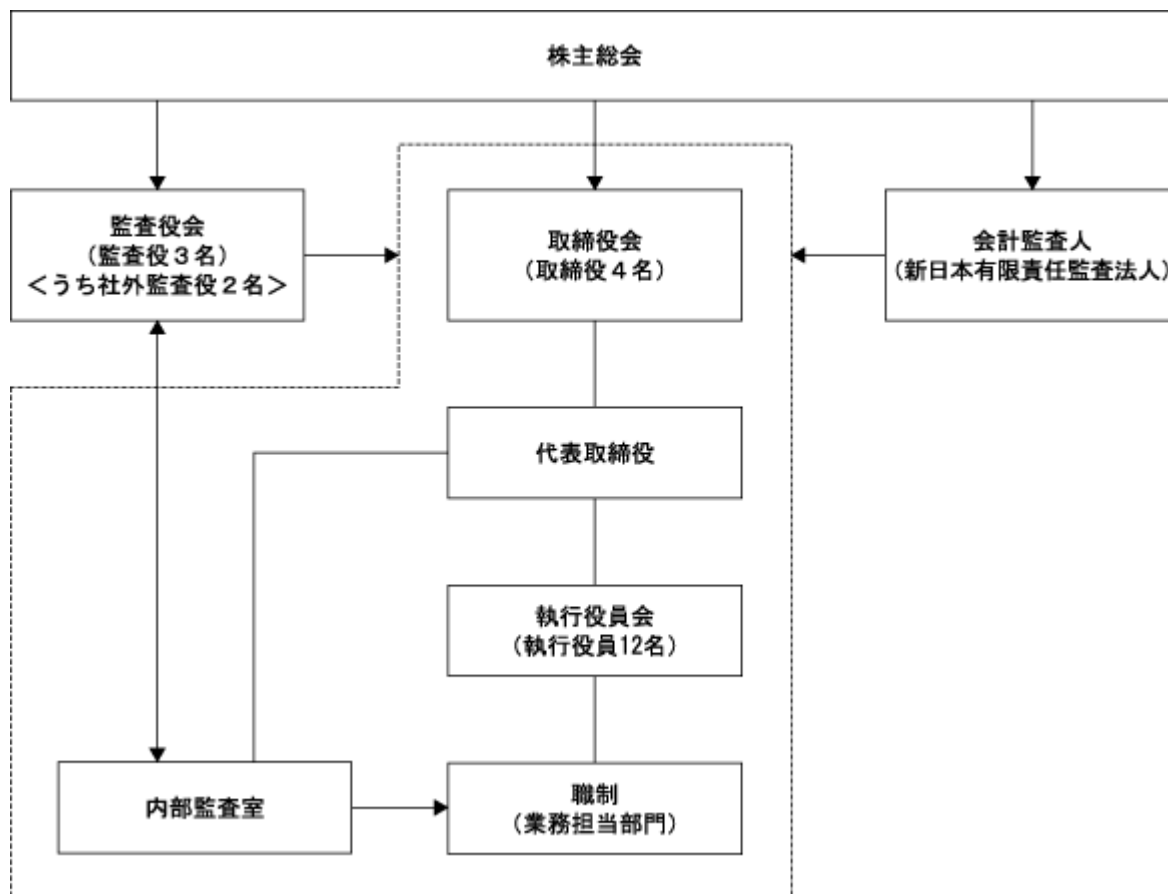
取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実をはかるため執行役員制度を導入しております。

監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化をはかっております。

現状の体制の概要及び採用する理由

会社の機関の内容

- ・ 当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数 7 名以内、監査役定数 4 名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・ 定時取締役会は毎月 1 回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・ 定時執行役員会は毎月 1 回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・ 監査役会は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名（社外監査役 2 名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。
- ・ 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



現状の体制の概要

- ・業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理をはかっております。
- ・監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

現状の体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性および効率性についても監査を行っております。
- ・監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。

「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。

取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。

個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。

- リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。
- 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。
- 職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。
- 執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。
- 取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。
- 代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。
- 代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。
- 「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。
- 社長直轄の「内部監査室」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。
- 当社の経営スタッフ部門である企画部が、執行規程の定めに基づき、全ての子会社を統轄管理する。
- 当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。
- 当社の予算管理制度に子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について当社執行役員会への月度報告を求めることにより、子会社の経営状況等を適切に管理する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。
- 監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。
- 監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制。
- 監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。
- 取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。
- 監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。
- 監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- 常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。
- 監査役会が内部監査室と連携できる体制を整備する。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制。
- 金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及

び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

2) 内部監査及び監査役監査について

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室（2名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査室との連携体制を整備し、運用しています。

3) 提出会社の社外役員について

社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・該当事項はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

- ・野崎晃監査役につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であるとともに、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・鈴木充監査役につきましては、同氏がこれまで培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い識見を生かし、外部からの視点によって当社の経営全般を監査することが可能と判断しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室とは毎月連絡会を開催し、内部監査室との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

- ・ 当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、社外取締役を選任しておりません。
- ・ そして、監査役監査に対して最善の監査環境を提供するとともに、社外監査役として弁護士を選任し、法律の専門家の見地から質問および助言を受けるなど、経営の監視機能を整えております。

4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64	64				5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1
社外役員	10	10				2

(注) 上記報酬等の額および員数には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結のときをもって退任された取締役1名に対する役員報酬が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・ 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・ 該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 取締役及び監査役の報酬等に関しましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定しております。
- ・ 取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与としております。基本報酬につきましては、各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し、取締役会において決定しております。賞与につきましては、会社業績に応じた役員賞与を株主総会の決議を経て支給します。
- ・ 監査役の報酬等の構成は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,292百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	568	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	398	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子製紙(株)	801,797	328	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,572,450	290	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	179	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)日本製紙グループ本社	63,665	153	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	137	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	126	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	84	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	82	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	69	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	61	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三井住友海上グループホールディングス(株)	21,000	54	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海ホールディングス(株)	202,535	50	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更いたしました。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	473	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子製紙(株)	801,797	316	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	312	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,572,450	216	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	149	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	127	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	124	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
(株)日本製紙グループ本社	63,665	112	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	85	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	80	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	67	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	54	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	39	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	36	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	32	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	25	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	19	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	5	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	5	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	4	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) レンゴー(株)、(株)巴川製紙所、中越パルプ工業(株)、日本ユニシス(株)、ニッポン高度紙工業(株)及びリンテック(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	206	183	5		3

6) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田正継	新日本有限責任監査法人
	江見睦生	

1 継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等6名

7) 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は、7名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式の取得をすることが出来る旨を定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	1
連結子会社				
計	38		38	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,934	2,877,259
受取手形及び売掛金	4,282,977	4,292,221
商品及び製品	1,892,842	1,585,260
仕掛品	854,515	708,882
原材料及び貯蔵品	341,597	345,466
繰延税金資産	67,258	221,288
未収還付法人税等	-	46,338
その他	221,025	98,569
貸倒引当金	19,921	4,795
流動資産合計	9,673,229	10,170,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,357,518	7,919,229
機械装置及び運搬具（純額）	2,173,919	1,670,646
工具、器具及び備品（純額）	133,662	111,379
土地	1,998,680	1,896,110
リース資産（純額）	1,807,433	2,912,715
建設仮勘定	1,390,490	140,823
有形固定資産合計	15,861,704 ^{1, 2}	14,650,904 ^{1, 2}
無形固定資産	215,355	163,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,090	2,475,984
繰延税金資産	16,963	21,696
その他	142,040	126,240
貸倒引当金	69,456	62,815
投資その他の資産合計	2,970,637	2,561,106
固定資産合計	19,047,698	17,375,418
資産合計	28,720,927	27,545,910

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,521	565,463
短期借入金	² 4,033,544	² 1,950,325
リース債務	196,862	343,049
未払法人税等	41,437	82,172
賞与引当金	265,106	314,230
災害損失引当金	-	233,348
その他	700,250	712,217
流動負債合計	5,813,722	4,200,807
固定負債		
長期借入金	² 885,000	² 625,000
リース債務	1,733,062	2,762,561
繰延税金負債	1,639,060	1,474,178
退職給付引当金	2,065,157	2,156,680
その他	106,581	130,418
固定負債合計	6,428,860	7,148,838
負債合計	12,242,583	11,349,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,218	2,322,847
利益剰余金	11,419,001	11,407,623
自己株式	1,060,985	1,061,108
株主資本合計	16,276,037	16,264,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,144	146,849
為替換算調整勘定	132,838	214,751
その他の包括利益累計額合計	202,306	67,901
純資産合計	16,478,344	16,196,264
負債純資産合計	28,720,927	27,545,910

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,081,595	12,243,807
売上原価	1 8,161,915	1 8,204,899
売上総利益	2,919,680	4,038,907
販売費及び一般管理費	2, 3 3,576,112	2, 3 3,380,709
営業利益又は営業損失()	656,431	658,198
営業外収益		
受取利息	3,315	1,517
受取配当金	67,584	65,344
為替差益	5,962	-
助成金収入	89,163	-
雑収入	42,041	57,262
営業外収益合計	208,067	124,123
営業外費用		
支払利息	120,141	161,760
為替差損	-	78,720
固定資産除却損	25,440	-
雑損失	25,060	37,376
営業外費用合計	170,642	277,857
経常利益又は経常損失()	619,007	504,464
特別損失		
災害による損失	-	6 259,968
投資有価証券評価損	-	142,745
減損損失	4 7,840	4 102,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
ゴルフ会員権評価損	-	2,571
事業構造改善費用	5 491,747	-
早期割増退職金	12,830	-
特別損失合計	512,417	521,863
税金等調整前当期純損失()	1,131,424	17,399
法人税、住民税及び事業税	86,331	136,067
過年度法人税等	19,824	-
法人税等調整額	1,254,663	249,689
法人税等合計	1,360,818	113,622
少数株主損益調整前当期純利益	-	96,222
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,492,243	96,222

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	96,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	188,294
為替換算調整勘定	-	81,912
その他の包括利益合計	-	270,207
包括利益	-	173,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	173,984
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
前期末残高	2,323,443	2,323,218
当期変動額		
自己株式の処分	225	371
当期変動額合計	225	371
当期末残高	2,323,218	2,322,847
利益剰余金		
前期末残高	13,992,183	11,419,001
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失()	2,492,243	96,222
従業員奨励福利基金	431	272
当期変動額合計	2,573,181	11,377
当期末残高	11,419,001	11,407,623
自己株式		
前期末残高	1,060,533	1,060,985
当期変動額		
自己株式の処分	707	663
自己株式の取得	1,160	785
当期変動額合計	452	122
当期末残高	1,060,985	1,061,108
株主資本合計		
前期末残高	18,849,897	16,276,037
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失()	2,492,243	96,222
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	1,160	785
従業員奨励福利基金	431	272
当期変動額合計	2,573,859	11,871
当期末残高	16,276,037	16,264,166

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,003	335,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,141	188,294
当期変動額合計	78,141	188,294
当期末残高	335,144	146,849
為替換算調整勘定		
前期末残高	116,465	132,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,372	81,912
当期変動額合計	16,372	81,912
当期末残高	132,838	214,751
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	140,537	202,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,768	270,207
当期変動額合計	61,768	270,207
当期末残高	202,306	67,901
純資産合計		
前期末残高	18,990,434	16,478,344
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,492,243	96,222
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	1,160	785
従業員奨励福利基金	431	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,768	270,207
当期変動額合計	2,512,090	282,079
当期末残高	16,478,344	16,196,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,131,424	17,399
減価償却費	1,391,786	1,526,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
減損損失	7,840	102,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,873	17,610
賞与引当金の増減額(は減少)	78,330	49,124
事業構造改善費用	491,747	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	378,953	91,523
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	233,348
受取利息及び受取配当金	70,899	66,861
支払利息	120,141	161,760
為替差損益(は益)	5,481	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	142,745
売上債権の増減額(は増加)	367,098	77,452
たな卸資産の増減額(は増加)	456,346	383,309
仕入債務の増減額(は減少)	30,162	37,881
未収入金の増減額(は増加)	28,749	61,713
未払金の増減額(は減少)	7,443	59,400
未払消費税等の増減額(は減少)	1,033	159,350
長期未払金の増減額(は減少)	5,253	23,458
建設仮勘定の減少額	22,863	-
その他	42,395	19,368
小計	1,126,065	2,597,927
利息及び配当金の受取額	70,899	66,861
利息の支払額	118,164	156,343
特別退職金の支払額	457,345	-
法人税等の支払額	182,531	76,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,923	2,432,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,127,199	307,516
無形固定資産の取得による支出	33,813	10,099
その他	2,777	5,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,158,235	312,238

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	173,984	2,049,890
長期借入金の返済による支出	155,000	260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,997,284	1,469,208
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106,742	296,952
自己株式の売却による収入	482	292
自己株式の取得による支出	1,160	785
配当金の支払額	81,176	107,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827,672	1,245,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,697	29,679
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	122,057	844,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,876	2,032,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,032,934	2,877,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(6社)を連結の対象としています。 連結子会社の名称については 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載し ているため省略しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 宜紙佳造紙脱水器材質貿易(上海)有限公司の事業年度の 末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っています。その他の連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) ・時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) ただし、在外連結子会社は個別 法による低価法によっていま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……同左</p> <p>・時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物については定額法、その他の資産については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率により計上しています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より損益処理しています。 過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当社の連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、のれんはありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,096千円減少し、税金等調整前当期純損失は15,711千円増加しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において独立掲記していました「未払金」(当連結会計年度608,939千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していました「長期未払金」(当連結会計年度106,133千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていました「助成金収入」(前連結会計年度330千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において独立掲記していました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度9,336千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度13,918千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>(3)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,582,284千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,823,312千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金 885,000千円及び短期借入金410,000千円(1年以 内に返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担 保に供しています。	有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金 625,000千円及び短期借入金410,000千円(1年以 内に返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担 保に供しています。
建物及び構築物 1,100,477千円 (帳簿価額)	建物及び構築物 1,019,480千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具 420,619千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具 306,964千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品 1,162千円 (帳簿価額)	工具、器具及び備品 725千円 (帳簿価額)
土地 161,710千円 (帳簿価額)	土地 161,710千円 (帳簿価額)
計 1,683,971千円 (帳簿価額)	計 1,488,881千円 (帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,419千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,428千円</p>																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>317,287千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,010,139</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>461,326</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,964</td></tr> </table>	手数料	317,287千円	給料手当	1,010,139	運送費	461,326	賞与引当金繰入額	38,078	退職給付費用	35,742	減価償却費	113,964	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>327,144千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>906,928</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>519,729</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116,401</td></tr> </table>	手数料	327,144千円	給料手当	906,928	運送費	519,729	賞与引当金繰入額	44,561	退職給付費用	40,551	減価償却費	116,401
手数料	317,287千円																								
給料手当	1,010,139																								
運送費	461,326																								
賞与引当金繰入額	38,078																								
退職給付費用	35,742																								
減価償却費	113,964																								
手数料	327,144千円																								
給料手当	906,928																								
運送費	519,729																								
賞与引当金繰入額	44,561																								
退職給付費用	40,551																								
減価償却費	116,401																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 456,656千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 387,805千円</p>																								
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県裾野市</td><td>土地</td><td>7,840千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた価格を正味売却価額として算定しました。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県裾野市	土地	7,840千円	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>茨城県笠間市</td><td>土地</td><td>102,569千円</td></tr> <tr><td>工業用製品製造設備</td><td>茨城県笠間市</td><td>車両及び運搬具</td><td>394千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については合理的に算定した価格を、工業用製品製造設備については税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円	工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円				
用途	場所	種類	金額																						
遊休資産	静岡県裾野市	土地	7,840千円																						
用途	場所	種類	金額																						
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円																						
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円																						
<p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>希望退職特別加算金</td><td>294,543千円</td></tr> <tr><td>希望退職追加加算金</td><td>128,090</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>29,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,503</td></tr> </table>	希望退職特別加算金	294,543千円	希望退職追加加算金	128,090	再就職支援費用	29,610	その他	39,503	<p>6 災害による損失の内訳は次のとおりです。 なお、災害による損失には引当金繰入額(233,348千円)が含まれています。</p> <table border="1"> <tr><td>修繕費</td><td>242,908千円</td></tr> <tr><td>操業停止中の固定費</td><td>10,178</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>5,204</td></tr> <tr><td>復旧支援費用他</td><td>1,677</td></tr> </table>	修繕費	242,908千円	操業停止中の固定費	10,178	棚卸資産廃棄損	5,204	復旧支援費用他	1,677								
希望退職特別加算金	294,543千円																								
希望退職追加加算金	128,090																								
再就職支援費用	29,610																								
その他	39,503																								
修繕費	242,908千円																								
操業停止中の固定費	10,178																								
棚卸資産廃棄損	5,204																								
復旧支援費用他	1,677																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,430,475千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	2,430,475千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	78,141千円
為替換算調整勘定	16,372千円
計	61,768千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,156	5,532	2,002	3,003,686

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,532株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 2,002株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	80,506	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,328	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,003,686	4,962	1,879	3,006,769

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,962株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 1,879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,315	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,032,934千円	現金及び預金 2,877,259千円
現金及び現金同等物 2,032,934千円	現金及び現金同等物 2,877,259千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	181,000	76,270	59,520	316,790	取得価額 相当額	181,000	49,088	33,483	263,572
減価償却 累計額 相当額	60,252	53,350	41,796	155,399	減価償却 累計額 相当額	75,316	40,823	27,426	143,565
期末残高 相当額	120,747	22,919	17,723	161,390	期末残高 相当額	105,683	8,265	6,056	120,006
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					30,143千円				
1年超					1年超				
					95,490				
合計					合計				
167,080					125,633				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					46,120千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					41,384				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					4,425				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。					同左				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。					同左				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び本社における会計システム用ソフトウェアです。					同左				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					4,805千円				
1年超					1年超				
					2,691千円				
合計					合計				
8,198					172				
					2,863				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,032,934	2,032,934	
(2) 受取手形及び売掛金	4,282,977	4,205,860	77,117
(3) 投資有価証券	2,880,845	2,880,845	
(4) 買掛金	(576,521)	(575,446)	(1,075)
(5) 短期借入金	(4,033,544)	(4,047,843)	(14,298)
(6) リース債務(流動負債)	(196,862)	(257,452)	(60,589)
(7) 長期借入金	(885,000)	(866,927)	(18,072)
(8) リース債務(固定負債)	(1,733,062)	(1,644,991)	(88,071)
(9) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金及び(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(7) 長期借入金及び(6)(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225
その他	19
合計	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,032,934			
受取手形及び売掛金	4,282,977			
合計	6,315,911			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,033,544					
長期借入金		260,000	260,000	260,000	105,000	
リース債務	196,862	203,892	211,538	213,937	216,869	886,825
合計	4,230,406	463,892	471,538	473,937	321,869	886,825

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,877,259	2,877,259	
(2) 受取手形及び売掛金	4,292,221	4,277,562	14,658
(3) 投資有価証券	2,475,740	2,475,740	
(4) 支払手形及び買掛金	(565,463)	(564,603)	(859)
(5) 短期借入金	(1,690,325)	(1,690,325)	
(6) 長期借入金	(885,000)	(884,589)	(410)
(7) リース債務	(3,105,611)	(3,131,861)	(26,250)
(8) デリバティブ取引	(2,196)	(2,196)	

() 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。なお、1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めて表示しています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225
その他	19
合計	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,869,557			
受取手形及び売掛金	4,292,221			
合計	7,161,778			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	260,000	260,000	260,000	105,000		
リース債務	343,049	355,320	363,810	371,290	381,988	1,290,150
合計	603,049	615,320	623,810	476,290	381,988	1,290,150

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,795,702	984,007	811,695
債券			
その他			
小計	1,795,702	984,007	811,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,085,142	1,332,552	247,409
債券			
その他			
小計	1,085,142	1,332,552	247,409
合計	2,880,845	2,316,559	564,285

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,529,808	934,240	595,567
債券			
その他			
小計	1,529,808	934,240	595,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	945,931	1,239,573	293,641
債券			
その他			
小計	945,931	1,239,573	293,641
合計	2,475,740	2,173,814	301,925

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式142,745千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の直近の株価の推移、株式市場の動向、および発行会社の財務状況などを勘案して総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	135,195		4,118	4,118

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	193,863		2,196	2,196

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務		2,069,400千円
(ロ)未積立退職給付債務	小計	2,069,400千円
(ハ)未認識過去勤務債務		25,436千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		21,192千円
(ホ)退職給付引当金((ロ)+(ハ)+(ニ))		2,065,157千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用	119,008千円
(ロ)利息費用	47,187千円
(ハ)過去勤務債務の費用処理額	12,718千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	29,863千円
(ホ)その他(確定拠出年金掛金支払額等)	117,367千円
(ヘ)退職給付費用((イ)~(ホ)計)	266,418千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (ロ)割引率...2.0%
- (ハ)過去勤務債務の処理年数...5年
- (ニ)数理計算上の差異の処理年数...5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務		2,188,223千円
(ロ)未積立退職給付債務	小計	2,188,223千円
(ハ)未認識過去勤務債務		12,718千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		18,825千円
(ホ)退職給付引当金((ロ)+(ハ)+(ニ))		2,156,680千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用		111,897千円
(ロ)利息費用		40,330千円
(ハ)過去勤務債務の費用処理額		12,718千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額		17,448千円
(ホ)その他(確定拠出年金掛金支払額等)		115,676千円
(ヘ)退職給付費用((イ)~(ホ)計)		263,174千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (ロ)割引率...2.0%
- (ハ)過去勤務債務の処理年数...5年
- (ニ)数理計算上の差異の処理年数...5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,914千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">174,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">84,221</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">901,868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,875</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,813</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">632,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,866,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,866,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,866,869</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,409,918</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,141</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,639,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,639,060</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	104,914千円	未払事業税	8,931	その他	60,515	繰延税金資産小計	174,361	評価性引当額	90,139	繰延税金資産合計	84,221	繰延税金負債		繰延税金資産		退職給付引当金	901,868	役員退職慰労引当金	40,875	ゴルフ会員権評価損	46,753	有価証券評価損	155,813	税務上の繰越欠損金	632,402	その他	89,156	繰延税金資産小計	1,866,869	評価性引当額	1,866,869	繰延税金資産合計	1,866,869	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,409,918	その他有価証券	229,141	評価差額金	1,639,060	繰延税金負債の純額	1,639,060	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127,202千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">242,984</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">849,583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,398</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47,792</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">213,482</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">677,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,918,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,918,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,918,795</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,306,436</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,075</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,474,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,474,178</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	127,202千円	未払事業税	13,114	その他	102,667	繰延税金資産合計	242,984	繰延税金負債		繰延税金資産		退職給付引当金	849,583	役員退職慰労引当金	31,398	ゴルフ会員権評価損	47,792	有価証券評価損	213,482	税務上の繰越欠損金	677,512	その他	99,026	繰延税金資産小計	1,918,795	評価性引当額	1,918,795	繰延税金資産合計	1,918,795	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,306,436	その他有価証券	155,075	評価差額金	12,666	その他	1,474,178	繰延税金負債の純額	1,474,178
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	104,914千円																																																																																										
未払事業税	8,931																																																																																										
その他	60,515																																																																																										
繰延税金資産小計	174,361																																																																																										
評価性引当額	90,139																																																																																										
繰延税金資産合計	84,221																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	901,868																																																																																										
役員退職慰労引当金	40,875																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	46,753																																																																																										
有価証券評価損	155,813																																																																																										
税務上の繰越欠損金	632,402																																																																																										
その他	89,156																																																																																										
繰延税金資産小計	1,866,869																																																																																										
評価性引当額	1,866,869																																																																																										
繰延税金資産合計	1,866,869																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,409,918																																																																																										
その他有価証券	229,141																																																																																										
評価差額金	1,639,060																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,639,060																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	127,202千円																																																																																										
未払事業税	13,114																																																																																										
その他	102,667																																																																																										
繰延税金資産合計	242,984																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	849,583																																																																																										
役員退職慰労引当金	31,398																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	47,792																																																																																										
有価証券評価損	213,482																																																																																										
税務上の繰越欠損金	677,512																																																																																										
その他	99,026																																																																																										
繰延税金資産小計	1,918,795																																																																																										
評価性引当額	1,918,795																																																																																										
繰延税金資産合計	1,918,795																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,306,436																																																																																										
その他有価証券	155,075																																																																																										
評価差額金	12,666																																																																																										
その他	1,474,178																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,474,178																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しており、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しており、記載を省略しています。</p>																																																																																										

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	抄紙用具関連 事業(千円)	工業用関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,420,770	660,824	11,081,595		11,081,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,420,770	660,824	11,081,595	()	11,081,595
営業費用	9,332,780	865,864	10,198,645	1,539,381	11,738,027
営業利益又は 営業損失()	1,087,989	205,040	882,949	(1,539,381)	656,431
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	22,091,954	885,725	22,977,679	5,743,247	28,720,927
減価償却費	1,212,977	19,184	1,232,162	159,623	1,391,786
減損損失				7,840	7,840
資本的支出	1,724,896	157	1,725,053	23,885	1,749,943

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等

(2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,539,381千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,743,247千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,053,266	891,749	1,678,362	458,217	11,081,595		11,081,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,166,936			95,553	2,262,489	(2,262,489)	
計	10,220,202	891,749	1,678,362	553,770	13,344,084	(2,262,489)	11,081,595
営業費用	9,516,019	904,216	1,552,547	499,252	12,472,035	(734,008)	11,738,027
営業利益又は 営業損失()	704,183	12,467	125,815	54,517	872,048	(1,528,480)	656,431
資産	21,506,087	958,447	806,407	303,384	23,574,327	5,146,599	28,720,927

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ
 (3) その他.....中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,539,381千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,743,247千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	877,323	1,679,124	1,802,308	4,358,756
連結売上高(千円)				11,081,595
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.9	15.2	16.3	39.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
 (3) その他の地域.....アジア、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパGmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	7,415,473	891,749	1,678,362	458,217	637,792	11,081,595		11,081,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,150,686			95,553	16,249	2,262,489	(2,262,489)	
計	9,566,160	891,749	1,678,362	553,770	654,042	13,344,084	(2,262,489)	11,081,595
セグメント利益又は 損失()	1,104,311	12,467	125,815	54,517	161,788	1,110,387	(1,766,819)	656,431
セグメント資産	20,717,474	958,447	806,407	303,384	859,846	23,645,561	5,075,366	28,720,927
その他の項目								
減価償却費	1,196,502	14,057	2,818	2,034	18,783	1,234,196	157,589	1,391,786
減損損失							7,840	7,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,716,457	5,511	1,005	3,084		1,726,058	23,885	1,749,943

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,766,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,539,381千円、棚卸資産の調整額 262,191千円、為替レート差額10,900千円、貸倒引当金の修正等23,851千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,075,366千円には、セグメント間消去 596,648千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,743,247千円、棚卸資産の調整 91,349千円、貸倒引当金の修正等20,116千円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額157,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額7,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,581,564	907,223	1,748,434	325,593	680,990	12,243,807		12,243,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,023,070			194,525	19,051	2,236,647	(2,236,647)	
計	10,604,635	907,223	1,748,434	520,118	700,042	14,480,454	(2,236,647)	12,243,807
セグメント利益又は 損失()	2,073,631	21,395	179,577	42,698	15,400	2,301,901	(1,643,702)	658,198
セグメント資産	19,400,336	829,837	835,813	187,364	675,629	21,928,980	5,616,929	27,545,910
その他の項目								
減価償却費	1,334,259	11,747	2,631	2,472	20,661	1,371,772	155,061	1,526,834
減損損失					394	394	102,569	102,964
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	320,378	6,174	981	1,881	395	329,811	36,112	365,923

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失()の調整額 1,643,702千円には、セグメント間消去 8,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,429,480千円、棚卸資産の調整額 272,581千円、為替レート差額70,079千円、貸倒引当金の修正等 3,497千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額5,616,929千円には、セグメント間消去 547,626千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,198,615千円、棚卸資産の調整 34,243千円、貸倒引当金の修正等184千円が含まれています。
 - 減価償却費の調整額155,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 減損損失の調整額102,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他の地域	合計
7,448,109	1,747,369	3,048,328	12,243,807

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	729,175	売掛金	310,550
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	577,921	売掛金	423,257

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	818,969	売掛金	400,607
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	878,121	売掛金	420,892

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	614.13円	1株当たり純資産額	603.69円
1株当たり当期純損失()	92.88円	1株当たり当期純利益	3.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	2,492,243千円	96,222千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,492,243千円	96,222千円
普通株式の期中平均株式数	26,834千株	26,829千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,773,544	1,690,325	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	260,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	196,862	343,049	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	885,000	625,000	1.9	平成26年1月31日 ~平成26年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,733,062	2,762,561	3.9	平成25年5月31日 ~平成29年6月30日
その他有利子負債				
合計	6,848,470	5,680,936		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	260,000	105,000	
リース債務	355,320	363,810	371,290	381,988

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,871,603	3,196,084	2,861,699	3,314,419
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	104,509	212,274	57,628	182,793
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	177,264	324,479	47,270	98,262
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.61	12.09	1.76	3.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,429	2,220,277
受取手形	321,584	391,307
売掛金	3,599,765 ³	3,712,557 ³
商品及び製品	1,362,959	1,049,128
仕掛品	854,515	708,882
原材料及び貯蔵品	341,597	345,466
前払費用	13,995	7,578
繰延税金資産	47,672	184,224
未収入金	46,234	3,146
未収還付法人税等	-	46,338
その他	117,552	51,936
貸倒引当金	502	2,446
流動資産合計	8,125,806	8,718,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,804,895 ¹	14,874,797 ¹
減価償却累計額	6,694,533	7,193,886
建物（純額）	8,110,362	7,680,910
構築物	967,519 ¹	986,982 ¹
減価償却累計額	720,363	748,663
構築物（純額）	247,156	238,318
機械及び装置	17,471,112 ¹	17,361,310 ¹
減価償却累計額	15,306,775	15,697,142
機械及び装置（純額）	2,164,337	1,664,167
車両運搬具	23,037	22,792
減価償却累計額	18,869	20,326
車両運搬具（純額）	4,167	2,466
工具、器具及び備品	739,793 ¹	741,080 ¹
減価償却累計額	644,056	657,424
工具、器具及び備品（純額）	95,737	83,655
土地	1,998,680 ¹	1,896,110 ¹
リース資産	1,924,684	3,329,963
減価償却累計額	117,250	417,248
リース資産（純額）	1,807,433	2,912,715
建設仮勘定	1,390,490	140,823
有形固定資産合計	15,818,365	14,619,168
無形固定資産		
ソフトウェア	174,716	126,129
リース資産	28,831	25,899
電話加入権	9,454	9,448
その他	341	281
無形固定資産合計	213,343	161,759

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,090	2,475,984
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	9,650	7,754
会員権	110,728	100,657
その他	9,063	7,448
貸倒引当金	59,145	53,793
投資その他の資産合計	3,106,797	2,693,461
固定資産合計	19,138,506	17,474,390
資産合計	27,264,312	26,192,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,996	588,598
短期借入金	1 3,460,000	1 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 260,000	1 260,000
リース債務	196,862	343,049
未払金	551,996	501,043
未払費用	32,517	33,522
未払法人税等	15,499	17,063
賞与引当金	231,442	280,568
災害損失引当金	-	233,252
その他	64,445	150,738
流動負債合計	5,423,760	3,867,835
固定負債		
長期借入金	1 885,000	1 625,000
長期未払金	106,133	82,675
リース債務	1,733,062	2,762,561
資産除去債務	-	47,743
繰延税金負債	1,639,060	1,474,178
退職給付引当金	2,012,269	2,102,930
その他	448	-
固定負債合計	6,375,973	7,095,088
負債合計	11,799,733	10,962,924

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	1,180	809
資本剰余金合計	2,323,218	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,079,979	1,927,316
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	2,249,963	2,356,700
利益剰余金合計	10,272,397	10,226,471
自己株式	1,060,985	1,061,108
株主資本合計	15,129,434	15,083,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,144	146,849
評価・換算差額等合計	335,144	146,849
純資産合計	15,464,578	15,229,864
負債純資産合計	27,264,312	26,192,788

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,008,689	10,980,186
商品売上高	18,205	16,027
売上高合計	² 10,026,895	² 10,996,214
売上原価		
製品期首たな卸高	2,008,213	1,362,328
当期製品製造原価	7,607,576	7,812,243
合計	9,615,789	9,174,571
製品他勘定振替高	¹ 72,483	¹ 48,017
製品期末たな卸高	1,362,328	1,048,512
製品売上原価	8,180,977	8,078,040
商品期首たな卸高	786	631
当期商品仕入高	13,648	11,883
合計	14,435	12,514
商品期末たな卸高	631	616
商品売上原価	13,803	11,898
売上原価合計	³ 8,194,781	³ 8,089,939
売上総利益	1,832,114	2,906,275
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	435,198	484,588
旅費交通費及び通信費	177,517	164,485
支払手数料	335,953	366,412
貸倒引当金繰入額	-	1,944
役員報酬	96,780	85,620
給料及び手当	737,671	666,322
賞与引当金繰入額	34,185	40,012
退職給付費用	29,327	34,692
福利厚生費	186,264	175,814
事業所税	1,624	1,624
減価償却費	94,479	99,141
研究開発費	⁴ 464,152	⁴ 394,599
雑費	217,584	221,588
販売費及び一般管理費合計	2,810,739	2,736,847
営業利益又は営業損失()	978,625	169,427

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,640	632
受取配当金	² 185,339	² 334,758
助成金収入	61,645	-
固定資産賃貸料	25,781	23,850
雑収入	36,813	44,049
営業外収益合計	312,219	403,290
営業外費用		
支払利息	114,948	157,514
固定資産賃貸費用	18,637	20,035
固定資産除却損	25,440	13,918
雑損失	23,224	18,763
営業外費用合計	182,251	210,231
経常利益又は経常損失()	848,657	362,487
特別損失		
災害による損失	-	⁷ 257,668
投資有価証券評価損	-	142,745
減損損失	⁵ 7,840	⁵ 102,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
ゴルフ会員権評価損	-	2,571
事業構造改善費用	⁶ 491,747	-
早期割増退職金	12,830	-
特別損失合計	512,417	519,563
税引前当期純損失()	1,361,074	157,076
法人税、住民税及び事業税	8,890	8,890
過年度法人税等	16,315	-
法人税等調整額	1,168,277	227,368
法人税等合計	1,193,483	218,478
当期純利益又は当期純損失()	2,554,557	61,402

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,115,871	27.1		2,108,314	27.5
労務費			3,043,777	39.0		2,816,121	36.7
経費							
外注加工費		429,588			417,777		
減価償却費		1,202,387			1,343,217		
その他		1,006,008	2,637,984	33.8	989,649	2,750,643	35.8
当期総製造費用			7,797,634	100.0		7,675,079	100.0
仕掛品期首たな卸高			670,555			854,515	
合計			8,468,190			8,529,595	
他勘定振替高	注 1		6,098			8,469	
仕掛品期末たな卸高			854,515			708,882	
当期製品製造原価			7,607,576			7,812,243	

(注) 1 他勘定振替高は主として貯蔵品勘定への振替です。

2 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算(標準原価計算)です。

なお、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,322,038	2,322,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金		
前期末残高	1,405	1,180
当期変動額		
自己株式の処分	225	371
当期変動額合計	225	371
当期末残高	1,180	809
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,443	2,323,218
当期変動額		
自己株式の処分	225	371
当期変動額合計	225	371
当期末残高	2,323,218	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	898,700	898,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,236,895	2,079,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	156,915	152,662
当期変動額合計	156,915	152,662
当期末残高	2,079,979	1,927,316

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	5,043,753	5,043,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,728,112	2,249,963
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失()	2,554,557	61,402
固定資産圧縮積立金の取崩	156,915	152,662
当期変動額合計	2,478,148	106,736
当期末残高	2,249,963	2,356,700
利益剰余金合計		
前期末残高	12,907,462	10,272,397
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失()	2,554,557	61,402
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,635,064	45,926
当期末残高	10,272,397	10,226,471
自己株式		
前期末残高	1,060,533	1,060,985
当期変動額		
自己株式の処分	707	663
自己株式の取得	1,160	785
当期変動額合計	452	122
当期末残高	1,060,985	1,061,108
株主資本合計		
前期末残高	17,765,176	15,129,434
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失()	2,554,557	61,402
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	1,160	785
当期変動額合計	2,635,742	46,419
当期末残高	15,129,434	15,083,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,003	335,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,141	188,294
当期変動額合計	78,141	188,294
当期末残高	335,144	146,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,003	335,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,141	188,294
当期変動額合計	78,141	188,294
当期末残高	335,144	146,849
純資産合計		
前期末残高	18,022,179	15,464,578
当期変動額		
剰余金の配当	80,506	107,328
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,554,557	61,402
自己株式の処分	482	292
自己株式の取得	1,160	785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,141	188,294
当期変動額合計	2,557,600	234,714
当期末残高	15,464,578	15,229,864

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ・移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品 ...いずれも移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の資産については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～16年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...同左</p> <p>・時価のないもの ...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～16年	車両運搬具	3年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～16年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～16年																				
車両運搬具	3年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率により計上しています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より損益処理しています。 過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,096千円減少し、税引前当期純損失は15,711千円増加しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていました「助成金収入」(前事業年度330千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金885,000千円及び短期借入金410,000千円(1年内返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,060,858千円</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,618千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>420,619千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,162千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>161,710千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,683,971千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,060,858千円	(帳簿価額)		構築物	39,618千円	(帳簿価額)		機械及び装置	420,619千円	(帳簿価額)		工具、器具及び備品	1,162千円	(帳簿価額)		土地	161,710千円	(帳簿価額)		計	1,683,971千円	(帳簿価額)		<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金625,000千円及び短期借入金410,000千円(1年内返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">984,849千円</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,630千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>306,964千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>725千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>161,710千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,488,881千円</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	984,849千円	(帳簿価額)		構築物	34,630千円	(帳簿価額)		機械及び装置	306,964千円	(帳簿価額)		工具、器具及び備品	725千円	(帳簿価額)		土地	161,710千円	(帳簿価額)		計	1,488,881千円	(帳簿価額)	
建物	1,060,858千円	(帳簿価額)																																															
構築物	39,618千円	(帳簿価額)																																															
機械及び装置	420,619千円	(帳簿価額)																																															
工具、器具及び備品	1,162千円	(帳簿価額)																																															
土地	161,710千円	(帳簿価額)																																															
計	1,683,971千円	(帳簿価額)																																															
建物	984,849千円	(帳簿価額)																																															
構築物	34,630千円	(帳簿価額)																																															
機械及び装置	306,964千円	(帳簿価額)																																															
工具、器具及び備品	725千円	(帳簿価額)																																															
土地	161,710千円	(帳簿価額)																																															
計	1,488,881千円	(帳簿価額)																																															
<p>2 保証債務</p> <p>当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション</td> <td style="width: 15%;">502,416千円</td> <td style="width: 15%;">(US\$5,400,000)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>イチカワ・ヨーロッパGmbH</td> <td>124,900千円</td> <td>(EUR1,000,000)</td> <td></td> </tr> </table>	イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	502,416千円	(US\$5,400,000)		イチカワ・ヨーロッパGmbH	124,900千円	(EUR1,000,000)		<p>2 保証債務</p> <p>当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション</td> <td style="width: 15%;">374,175千円</td> <td style="width: 15%;">(US\$4,500,000)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>イチカワ・ヨーロッパGmbH</td> <td>117,530千円</td> <td>(EUR1,000,000)</td> <td></td> </tr> </table>	イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	374,175千円	(US\$4,500,000)		イチカワ・ヨーロッパGmbH	117,530千円	(EUR1,000,000)																																	
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	502,416千円	(US\$5,400,000)																																															
イチカワ・ヨーロッパGmbH	124,900千円	(EUR1,000,000)																																															
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	374,175千円	(US\$4,500,000)																																															
イチカワ・ヨーロッパGmbH	117,530千円	(EUR1,000,000)																																															
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">752,020千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	売掛金	752,020千円		<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">625,288千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	売掛金	625,288千円																																											
売掛金	752,020千円																																																
売掛金	625,288千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 製品他勘定振替高 製品他勘定振替高には、主として自家消費として製造費用ならびに販売費及び一般管理費に振替えています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,611,421千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117,755</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">73,419千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">464,152千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた価格を正味売却価額として算定しました。</p> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td>希望退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">294,543千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職追加加算金</td> <td style="text-align: right;">128,090</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,503</td> </tr> </table>	売上高	2,611,421千円	受取配当金	117,755	売上原価	73,419千円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県裾野市	土地	7,840千円	希望退職特別加算金	294,543千円	希望退職追加加算金	128,090	再就職支援費用	29,610	その他	39,503	<p>1 製品他勘定振替高 同左</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,388,221千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">269,414</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">34,428千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">394,599千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県笠間市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,569千円</td> </tr> <tr> <td>工業用製品製造設備</td> <td>茨城県笠間市</td> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については合理的に算定した価格を、工業用製品製造設備については税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p> <p>7 災害による損失の内訳は次のとおりです。 なお、災害による損失には引当金繰入額(233,252千円)が含まれています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">242,811千円</td> </tr> <tr> <td>操業停止中の固定費</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> </tr> <tr> <td>復旧支援費用他</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> </table>	売上高	2,388,221千円	受取配当金	269,414	売上原価	34,428千円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円	工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円	修繕費	242,811千円	操業停止中の固定費	8,005	棚卸資産廃棄損	5,204	復旧支援費用他	1,647
売上高	2,611,421千円																																																
受取配当金	117,755																																																
売上原価	73,419千円																																																
用途	場所	種類	金額																																														
遊休資産	静岡県裾野市	土地	7,840千円																																														
希望退職特別加算金	294,543千円																																																
希望退職追加加算金	128,090																																																
再就職支援費用	29,610																																																
その他	39,503																																																
売上高	2,388,221千円																																																
受取配当金	269,414																																																
売上原価	34,428千円																																																
用途	場所	種類	金額																																														
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円																																														
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円																																														
修繕費	242,811千円																																																
操業停止中の固定費	8,005																																																
棚卸資産廃棄損	5,204																																																
復旧支援費用他	1,647																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000,156	5,532	2,002	3,003,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,532株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 2,002株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,003,686	4,962	1,879	3,006,769

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,962株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 1,879株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">76,270</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> <td style="text-align: right;">316,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,252</td> <td style="text-align: right;">53,350</td> <td style="text-align: right;">41,796</td> <td style="text-align: right;">155,399</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">120,747</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> <td style="text-align: right;">17,723</td> <td style="text-align: right;">161,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	76,270	59,520	316,790	減価償却累計額相当額	60,252	53,350	41,796	155,399	期末残高相当額	120,747	22,919	17,723	161,390	1年以内	41,625千円	1年超	125,455	合計	167,080	支払リース料	50,029千円	減価償却費相当額	45,182	支払利息相当額	5,346	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">49,088</td> <td style="text-align: right;">33,483</td> <td style="text-align: right;">263,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,316</td> <td style="text-align: right;">40,823</td> <td style="text-align: right;">27,426</td> <td style="text-align: right;">143,565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,683</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> <td style="text-align: right;">6,056</td> <td style="text-align: right;">120,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	49,088	33,483	263,572	減価償却累計額相当額	75,316	40,823	27,426	143,565	期末残高相当額	105,683	8,265	6,056	120,006	1年以内	30,143千円	1年超	95,490	合計	125,633	支払リース料	46,120千円	減価償却費相当額	41,384	支払利息相当額	4,425
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	181,000	76,270	59,520	316,790																																																													
減価償却累計額相当額	60,252	53,350	41,796	155,399																																																													
期末残高相当額	120,747	22,919	17,723	161,390																																																													
1年以内	41,625千円																																																																
1年超	125,455																																																																
合計	167,080																																																																
支払リース料	50,029千円																																																																
減価償却費相当額	45,182																																																																
支払利息相当額	5,346																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	181,000	49,088	33,483	263,572																																																													
減価償却累計額相当額	75,316	40,823	27,426	143,565																																																													
期末残高相当額	105,683	8,265	6,056	120,006																																																													
1年以内	30,143千円																																																																
1年超	95,490																																																																
合計	125,633																																																																
支払リース料	46,120千円																																																																
減価償却費相当額	41,384																																																																
支払利息相当額	4,425																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び会計システム用ソフトウェアです。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,560千円	1年超	214	合計	1,774	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	214千円	1年超	-	合計	214																																																				
1年以内	1,560千円																																																																
1年超	214																																																																
合計	1,774																																																																
1年以内	214千円																																																																
1年超	-																																																																
合計	214																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	103,760
計	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	103,760
計	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 93,502千円</p> <p>未払事業税 7,813</p> <p>その他 36,495</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 137,811</p> <p>評価性引当額 90,139</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 47,672</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 901,868</p> <p>役員退職慰労引当金 155,813</p> <p>税務上の繰越欠損金 632,402</p> <p>その他 176,785</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,866,869</p> <p>評価性引当額 1,866,869</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,409,918</p> <p>その他有価証券 229,141</p> <p>評価差額金</p> <hr/> <p>1,639,060</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,639,060</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 113,349千円</p> <p>未払事業税 9,733</p> <p>その他 61,141</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184,224</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 849,583</p> <p>投資有価証券評価損 213,482</p> <p>税務上の繰越欠損金 677,512</p> <p>その他 178,217</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,918,795</p> <p>評価性引当額 1,918,795</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,306,436</p> <p>その他有価証券 155,075</p> <p>評価差額金</p> <p>その他 12,666</p> <hr/> <p>1,474,178</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,474,178</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しており、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しており、記載を省略しています。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	576.35円	1株当たり純資産額	567.66円
1株当たり当期純損失()	95.20円	1株当たり当期純利益	2.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	2,554,557千円	61,402千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,554,557千円	61,402千円
普通株式の期中平均株式数	26,834千株	26,829千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)千葉銀行	1,016,701	473,782
王子製紙(株)	801,797	316,709
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	312,437
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,572,450	216,998
大王製紙(株)	234,527	149,628
日本フィルコン(株)	300,000	127,200
日本フェルト(株)	300,000	124,500
(株)日本製紙グループ本社	63,665	112,814
日本電信電話(株)	25,000	93,375
アルバニー・インターナショナル	41,108	85,093
北越紀州製紙(株)	180,204	80,551
東レ(株)	112,200	67,881
(株)大和証券グループ本社	164,800	62,953
三菱製紙(株)	621,357	54,679
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	39,774
特種東海製紙(株)	202,535	36,861
レンゴー(株)	60,715	32,968
(株)巴川製紙所	110,000	25,630
中越パルプ工業(株)	130,930	19,639
その他7銘柄	54,263	42,487
計	6,826,892	2,475,965

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (出資証券)		
理化学研究所出資証券	1	19
計	1	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,804,895	113,591	43,689	14,874,797	7,193,886	535,315	7,680,910
構築物	967,519	28,567	9,104	986,982	748,663	36,219	238,318
機械及び装置	17,471,112	46,104	155,907	17,361,310	15,697,142	541,294	1,664,167
車両運搬具	23,037	395	639 (394)	22,792	20,326	1,700	2,466
工具、器具及び備品	739,793	16,946	15,659	741,080	657,424	28,690	83,655
土地	1,998,680		102,569 (102,569)	1,896,110			1,896,110
リース資産	1,924,684	1,405,279		3,329,963	417,248	299,997	2,912,715
建設仮勘定	1,390,490	356,885	1,606,552	140,823			140,823
有形固定資産計	39,320,214	1,967,769	1,934,121 (102,964)	39,353,861	24,734,692	1,443,219	14,619,168
無形固定資産							
ソフトウェア				322,680	196,550	58,470	126,129
リース資産				43,808	17,908	8,231	25,899
電話加入権				9,448			9,448
その他				1,193	911	59	281
無形固定資産計				377,131	215,371	66,762	161,759

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	柏工場	建物付属設備	48,835千円
機械及び工事	柏工場	生産設備	26,765千円
リース資産	柏工場	生産設備	1,339,246千円
建設仮勘定	柏工場	生産設備	166,597千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,647	10,200	12,911	697	56,239
賞与引当金	231,442	280,568	231,442		280,568
災害損失引当金		233,252			233,252

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,715
預金	
当座預金	2,208,828
普通預金	1,935
別段預金	2,797
計	2,213,561
合計	2,220,277

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	140,688
天間特殊製紙(株)	18,443
伊野紙(株)	16,746
高砂製紙(株)	15,213
大分製紙(株)	11,700
その他	188,515
合計	391,307

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月満期	80,145
平成23年5月満期	98,516
平成23年6月満期	79,170
平成23年7月満期	83,097
平成23年8月満期	26,315
平成23年9月満期	24,062
合計	391,307

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	420,892
王子製紙(株)	400,607
大王製紙(株)	384,924
イチカワ・ヨーロッパGmbH	286,736
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	208,180
その他	2,011,217
合計	3,712,557

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,599,765	11,375,055	11,262,263	3,712,557	75.2	117.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれています。

二 製品及び商品

品名	金額(千円)
抄紙用具関連	884,631
工業用	164,497
合計	1,049,128

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
抄紙用具関連	677,985
工業用	30,897
合計	708,882

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合繊原料	238,644
機械補足品	28,580
その他	78,241
合計	345,466

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	119,041
東レ・モノフィラメント(株)	117,871
ユニチカ(株)	101,538
(有)アイケー加工	73,070
NI 帝人商事(株)	51,747
その他	125,329
合計	588,598

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	784,000
(株)千葉銀行	496,000
三菱UFJ信託銀行(株)	180,000
合計	1,460,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,134,473
未認識過去勤務債務	12,718
未認識数理計算上の差異	18,825
会計基準変更時差異の未処理額	
合計	2,102,930

ニ リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	2,762,561
合計	2,762,561

ホ 繰延税金負債

繰延税金負債は1,474,178千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表
 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月5日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年1月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。